

(1) 自治体の提案募集に対する取組み強化

①都道府県主催の市町村職員研修実施に向けた支援

⇒市町村提案が活発でなく、都道府県主催の市町村職員向け研修が開催されていない都道府県に対して、都道府県主催研修の開催を働きかける。

⇒研修に座学だけではなくワークショップを導入するよう自治体に働きかけ、自治体職員が日常業務から離れた上で、日常の業務を見直して支障事例を発掘する場の形成を促進する。

②内閣府職員の市町村個別訪問

⇒内閣府職員が市町村に個別に出向き、関係者と地域課題・提案のアイデアを早期発掘し、提案につなげる。

(2) 大学やNPO等との連携強化

①大学、NPO等と連携した支障事例の発掘

⇒大学・NPO等と連携し、現場の支障事例の発掘と提案募集方式による解決を図るワークショップを働きかける。

②地方創生に取り組む行政機関等と連携した提案募集方式の活用促進

⇒地方創生に取り組む行政機関等と連携を図り、様々な場を活用して提案募集方式の更なる活用を促進する。

(3) 提案の熟度向上につながる自治体のバックアップ

①研修で発掘された支障事例を提案化するための自治体からのシームレスな相談の促進

⇒自治体職員向け研修のワークショップで発掘された現場の支障事例を提案化するため、研修終了後に自治体から内閣府へのシームレスな相談を促進する。

②市町村が抱える現場の課題を提案化するための根拠法令調査等の支援

⇒市町村の抱える現場の支障事例に関する根拠法令等の調査等、市町村へのフォローを都道府県等で行い、現場の支障事例が提案に至るよう支援する。

③自治体が円滑に提案検討するための体制構築の支援

⇒都道府県内の分権担当課と市町村担当課の役割分担と連携が効果的に機能している事例を横展開する等、自治体が円滑に提案検討するための体制構築を支援する。

提案募集がよくわかる政府広報番組の作成（20分間）

番組名：政府インターネットテレビ「徳光・木佐の知りたいニッポン！」
～「私たちの声で仕組みが変わる!地方分権改革・提案募集方式」～

進行：徳光 和夫氏、木佐 彩子氏

ゲスト：高橋 滋 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会長（法政大学教授）

内容：提案募集方式のポイント、住民生活に還元された成果（西予市（愛媛県）の救急隊編成基準緩和、鳥取県の病児保育施設の拡充に関する現地映像等）など、視覚的に分かりやすく提案募集方式をお伝えします。

(<https://www.gov-online.go.jp/pr/media/tv/shiritai/movie/20181216.html>)

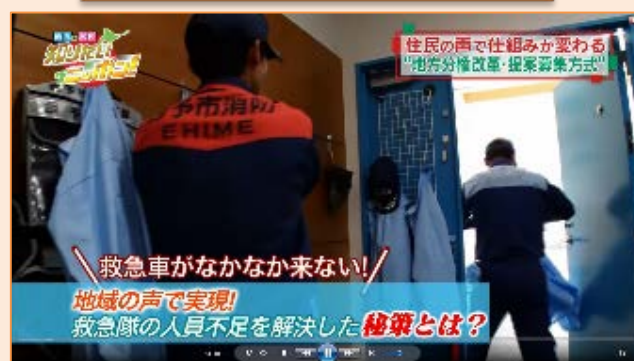


QRコード

収録風景



西予市（愛媛県）の事例



鳥取県の事例

